

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
10	<p>先端素材高速開発技術研究組合 (法人番号8050005011914)</p> <p>(業務の概要) 先端素材高速開発技術研究組合 (ADMAT) は、素材メーカー等18社が協同し、共同研究先の(国研)産業技術総合研究所とも協力して、三つの手法(計算科学/プロセス技術/計測技術)を融合した新たな研究開発スキームを構築することにより、機能性材料の開発期間・試作回数を大幅に短縮する新技術の創出を目指しています。</p> <p>【実施内容】 ■機能性材料開発への計算科学/AIの本格活用 ・主に有機系材料を対象にした従来に無い材料設計シミュレータの開発 ・機械学習・深層学習 (AI) 等を活用した材料開発支援システムの確立 ■計算科学/AI、高速/革新プロセス技術、先端ナノ計測評価技術の連携</p> <p>【期待効果】 ■機能性材料の開発を飛躍的にスピードアップできる基盤技術(手法)の獲得 ■国内素材メーカーの国際競争力の大幅な強化</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	439,806,263	当期収入合計額	1,036,988,650							
			負債	412,367,567	当期支出合計額	1,055,753,108							
			正味財産の額	27,438,696	当期収支差額	△ 18,764,458							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,036,984,000			
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金		うち当機構発注高	1,009,984,000	97.40%		
							競争契約						
							企画競争・公募		1,009,984,000	97.40%			
							競争性のない随意契約						
11	<p>太陽光発電技術研究組合 (法人番号6010005012950)</p> <p>(業務の概要) 太陽光発電コストの低減(2020年における発電コスト目標14円/kWh、2030年における発電コスト目標7円/kWh)を目的とする太陽光発電システム長期安定電源化基盤技術開発/太陽光発電設備の信頼性・安全性向上 有効技術の評価への取組み。持続可能な太陽光発電動向調査の取組み。建材一体型太陽電池の将来普及を促進するための国際標準化への取組み。設置された太陽光発電所の健全性維持のための簡易な測定方法の開発への取組を行います。 2019年度は以下の事業を実施しました。 1. 建材一体型太陽光発電モジュール・システムに関する国際標準化 2. IoT技術による長期安定稼働PVシステムの開発シナリオ策定と要素技術の予備検討 3. 既設建築物へのZEB化に向けた太陽電池設置の可能性に関する調査 4. 再エネ電力のブロックチェーンを用いた取引スキームに関する技術調査 5. 太陽光発電システムの出力維持のための点検方法に関する取組み</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	36,615,850	当期収入合計額	72,391,091							
			負債	12,043,471	当期支出合計額	74,430,988							
			正味財産の額	24,572,379	当期収支差額	△ 2,039,897							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	72,204,970			
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	5,470,329	うち当機構発注高	36,623,627	50.72%		
							競争契約						
							企画競争・公募		36,623,627	50.72%			
							競争性のない随意契約						
12	<p>電子商取引安全技術研究組合 (法人番号7010005005004)</p> <p>(業務の概要) 本組合は、情報技術/システムのセキュリティに関する試験研究と組合員のセキュリティ技術水準の向上を図ることを目的としています。 現在の試験研究計画の概要は、1) ICチップ、搭載されるソフトウェア、これらを用いた機器とシステムのセキュリティ保証、防御技術の研究、2) ソフトウェア、IT機器及びこれらを用いたシステムの高度なセキュリティ評価技術、およびこれに関連するセキュアな製品の設計開発技術の研究です。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	193,001,625	当期収入合計額	456,152,120							
			負債	177,049,994	当期支出合計額	455,302,290							
			正味財産の額	15,951,631	当期収支差額	849,830							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	456,150,025			
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	11,837,708	うち当機構発注高	424,750,025	93.12%		
							仮受金	28,219,408	競争契約				
							企画競争・公募		424,750,025	93.12%			
							競争性のない随意契約						

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
19	RIMCOF 技術研究組合 (法人番号6010405014984) (業務の概要) 本組合は、航空機メーカー、素材メーカー、大学等が協同し研究することにより、我が国の素材開発力、大学保有の高度な知識と研究設備を一つの力として航空機の軽量化の促進及び安全性の向上を図り、もって航空機事業の発展を図るために、次の事業を行います。 (1) 組合員のために航空機等の次世代材料及び加工技術の試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5) 前各号の事業に附帯する事業。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名氏：(当機構における最終職名、順不同)) 北條正樹 磯江暁 神野昌明 長嶋哲矢 若山智三 萩原敏充 笹嶋幹雄	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	22,006,304	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	22,379,629								
			正味財産の額	△ 373,325								
					正味財産増減計算書		債権債務の明細	該当なし	事業収入	471,879,417		
									うち当機構発注高	471,879,417	100.00%	
									競争契約			
									企画競争・公募	471,879,417	100.00%	
									競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										
20	技術研究組合NMEMS技術研究機構 (法人番号5010005017249) (業務の概要) NEDOのIoT推進のための横断技術開発プロジェクトの一環として、「超高効率データ抽出機能を有する学習型スマートセンシングシステム(LbSS)の研究開発(2016～2020年)」を実施しています。 さらに、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発として、「薄膜ナノ増強蛍光による経皮ガス成分の超高感度バイオ計測端末の開発(2019～2021年)」を実施しています。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名氏：(当機構における最終職名、順不同)) 今仲行一 嶋本泰洋 松本壮平 渡部雅仁	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	149,025,126	当期収入合計額	226,243,000						
			負債	104,098,636	当期支出合計額	232,119,744						
			正味財産の額	44,926,490	当期収支差額	△ 5,876,744						
					正味財産増減計算書		債権債務の明細	該当なし	事業収入	226,234,900		
									うち当機構発注高	209,797,900	92.73%	
									競争契約			
									企画競争・公募	209,797,900	92.73%	
									競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										
21	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 (法人番号7010005014302) (業務の概要) 本組合では、シリコン・フォトリソの協同研究事業を進めており、電気回路と光回路の特性を活かした集積化技術と実装技術を開発することにより、情報機器の小型化および低消費電力化を実現することを目指しています。さらに、それらの成果を用いて、光電子融合基盤技術を活用した新世代のデバイス及びネットワークに関する研究開発を進め、コンピュータ、通信装置・携帯基地局、自動車、医療装置、超高精細TV、ロボット等の産業分野に貢献していきます。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名氏：(当機構における最終職名、順不同)) 江村克己 田原修一 荒川泰彦 金丸正剛 富澤将人 東原敏昭 堀江建志 横田俊之 落合宏一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	674,491,044	当期収入合計額	2,329,314,273						
			負債	579,019,204	当期支出合計額	2,285,493,296						
			正味財産の額	95,471,840	当期収支差額	43,820,977						
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	2,328,859,600		
							未払金	61,685,800	うち当機構発注高	2,151,603,800	92.39%	
									競争契約			
									企画競争・公募	2,151,603,800	92.39%	
									競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況									
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合					
22	技術研究組合次世代3D積層造形技術総合開発 (法人番号7010005022346) (業務の概要) ●組合設立の目的 我が国ものづくり産業がグローバル市場において持続かつ発展的な競争力を維持するために、少量多品種で高付加価値の製品・部品の製造に適した三次元積層造形技術や金属等の粉体材料の多様化・高機能複合化等の技術開発、醸造技術の開発等を行います。 ●事業概要 ①少量多品種で高付加価値の製品・部品を製造するため、金属粉末材料を積層造形する産業用3Dプリンタ装置及び鋳造用砂材料を積層造形する高速積層造形装置等の開発を実施する(粉末、ソフトを含む) ②装置等の開発と共に、3D積層造形に関する国際標準化活動(ISO/TC261国内審議団体)及び知財活動を戦略的に進める。 ●実用化の方向性 開発した3Dプリンタ装置等を我が国産業競争力強化に繋げるため、製造事業者だけでなく、有識者やユーザー等の意見を聞いて、標準化や市場動向調査等を踏まえて実用化・事業化を図る。 ●事業化の現況 ①次世代型産業用3Dプリンタ技術開発は、3Dプリンタを金属粉末材料およびソフトとセットで、市場に供することを目標に、2019年度中に3機種市場投入済みである(年度末までに2台納入)。 ②超精密三次元造形システム技術開発は、最終形となる高速(10万cc/h)三次元砂型積層造形装置を、2018年度中に初号機を納入、順調に実運用されている。	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	114,987,098	当期収入合計額	326,642,888									
			負債	57,463,715	当期支出合計額	387,195,354									
			正味財産の額	57,523,383	当期収支差額	△60,552,466									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	257,118,501					
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				前受金	3,358,722	うち当機構発注高	159,370,200	61.98%				
							前払金	4,139,977	競争契約						
							未収金	3,358,722	企画競争・公募	159,370,200	61.98%				
							受取補助金等	407,551,522	競争性のない随意契約						
							その他の収益	5,000,402							
							費用	411,884,938							
							事業費	362,080,158	当期増減額	△142,850					
管理費	49,804,780	指定正味財産期首残高					0								
その他の費用		指定正味財産期末残高					△142,850								
当期増減額	666,986														
一般正味財産期首残高	2,168,645														
一般正味財産期末残高	2,835,631	正味財産期末残高	2,692,781												
23	次世代型膜モジュール技術研究組合 (法人番号5130005012337) (業務の概要) 石炭ガス化複合発電(IGCC)からのCO2分離・回収において、CO2分離・回収コストを大幅に低減しうる革新的な技術である分子ゲート膜モジュールの実ガス試験による実用化研究開発を行います。 ○組合設立の目的 組合員の協同による分子ゲート機能CO2分離膜及びそのモジュールに関する試験研究および実用化を図るための開発を行う。 ○実用化の方向性 二酸化炭素回収貯留(CCS)は、「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」ロードマップにおいて重点的に取組むべき21のエネルギー革新技術の一つとして選定されており、次世代型膜モジュール技術を実用化することにより、IGCCからのCO2回収コストの大幅削減を実現して、CCSの実用化を促進する。	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	141,752,075	当期収入合計額	412,551,924									
			負債	139,059,294	当期支出合計額	412,324,838									
			正味財産の額	2,692,781	当期収支差額	227,086									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	412,551,522					
			一般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部				前受金	3,358,722	うち当機構発注高	407,551,522	98.79%				
							前払金	4,139,977	競争契約						
							未収金	3,358,722	企画競争・公募	407,551,522	98.79%				
							受取補助金等	407,551,522	競争性のない随意契約						
							その他の収益	5,000,402							
							費用	411,884,938							
							事業費	362,080,158	当期増減額	△142,850					
管理費	49,804,780	指定正味財産期首残高					0								
その他の費用		指定正味財産期末残高					△142,850								
当期増減額	666,986														
一般正味財産期首残高	2,168,645														
一般正味財産期末残高	2,835,631	正味財産期末残高	2,692,781												
24	二酸化炭素地中貯留技術研究組合 (法人番号1130005014543) (業務の概要) 本組合は、地球温暖化対策としての実用化規模での二酸化炭素地中貯留技術開発に関する課題を解決し、将来的な二酸化炭素地中貯留事業に資するために、次の事業を行います。 (1) 組合員のために二酸化炭素地中貯留技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 前各号の事業に附帯する事業	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	517,857,325	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。										
			負債	517,099,241											
			正味財産の額	758,084											
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,149,696,300					
			一般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部				前受金	5,263,500	うち当機構発注高	1,144,696,300	99.57%				
							競争契約								
							企画競争・公募	1,144,696,300	99.57%						
							競争性のない随意契約								
							費用	1,148,699,532							
							事業費	1,143,938,216	当期増減額	0					
							管理費	4,363,216	指定正味財産期首残高	0					
その他の費用	398,100	指定正味財産期末残高					0								
当期増減額	998,084														
一般正味財産期首残高	△240,000														
一般正味財産期末残高	758,084	正味財産期末残高	758,084												

(注1) 事業収入及び当機構発注高については、No.1~14の法人は税抜方式、No.15~24の法人は税込方式で記載

(注2) No.7及び8については、公益法人等側の決算完了時期との関係から、当機構の財務諸表作成時点において各公益法人の当事業年度の財務諸表が入手困難であるため、財務状況並びに基本財産等の状況及び取引の状況の欄は各公益法人の前事業年度の実績に基づいて記載